

## 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
<b>流 動 資 産</b>	<b>18,310,967</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>10,295,931</b>
現金及び預金	8,202,578	支払手形	26,134
受取掛手形	49,313	買掛金	5,477,820
貯蔵品	8,187,475	1年内返済予定の長期借入金	742,870
前払費用	23,335	リース債	61,191
未払入金	383,705	未払金	380,418
短期貸付	8,784	未払法人税等	522,090
立替金	1,073,420	未払消費税	345,264
繰延税金資産	148,055	未払給料	520,176
繰延税金負債	158,436	未払社会保険料	197,809
貸倒引当金	79,022	関係会社預り金	127,323
	△ 3,160	関係会社受引当金	1,400,000
<b>固 定 資 産</b>	<b>22,239,147</b>	固定負債	5,115,853
有形固定資産	3,758,213	長期借入金	2,925,000
建物	2,221,110	繰延税金負債	80,911
構築物	68,040	繰延預り保証金	809,075
機械装置	0	繰延資産	313,470
車両運搬具	24,957	繰延資産	123,052
工具・器具・備品	309,925	繰延資産	864,343
土地	988,496		
建設仮勘定	123,633		
無形固定資産	366,750		
電話加入権	15,576		
ソフトウェア	335,369		
リース資産	15,803		
投資その他の資産	18,114,183		
投資有価証券	6,887,507		
関係会社株式	8,911,308		
長期貸付金	32,719		
関係会社長期貸付金	420,515		
長期前払費用	86		
前払年金費用	381,582		
借入資産保証金・敷金	849,412		
各種会員権	350,460		
保険積立金	14,400		
長期滞留債権	25,354		
貸付建物	68,054		
貸付土地	53,739		
長期性預金	100,000		
繰延税金負債	76,797		
繰延税金資産	△ 57,754		
<b>資 産 合 計</b>	<b>40,550,115</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>15,411,784</b>
		<b>純 資 産 の 部</b>	
		株主資本	22,310,883
		資本金	3,000,000
		資本剰余金	617,972
		資本準備金	498,800
		その他資本剰余金	119,172
		利益剰余金	23,862,442
		利益準備金	251,200
		その他利益剰余金	23,611,242
		別途積立金	12,310,000
		繰越利益剰余金	11,301,242
		自己株式	△5,169,531
		評価・換算差額等	2,827,447
		その他有価証券評価差額金	2,827,447
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>25,138,330</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>40,550,115</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

科 目	金	額
	千円	千円
売上高		55,832,038
売上原価		46,251,014
販売費及び一般管理費		9,581,023
営業利益		6,859,188
営業外収益		2,721,835
受取利息	44,108	
受取配当金	1,645,438	
受取貸付金	36,642	
保険配当金	25,446	
受取経営指導料	36,000	
雑収入	24,664	1,812,300
営業外費用		
支払利息	45,657	
投資有価証券売却損	3,015	
貸付資産関連費用	45,125	
固定資産除売却損	949	
為替差損	79,784	
雑経常損失	19,267	193,799
特別利益		4,340,336
特別利益		4,340,336
投資有価証券売却益	327,518	327,518
特別損失		
投資有価証券評価損	49,999	
子会社株式評価損	26,603	76,603
税引前当期純利益		4,591,250
法人税、住民税及び事業税	1,087,477	
法人税等調整額	△ 4,976	1,082,500
当期純利益		3,508,750

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
	千円	千円	千円	千円
当 期 首 残 高	3,000,000	498,800	119,172	617,972
当 期 変 動 額				
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—
当 期 末 残 高	3,000,000	498,800	119,172	617,972

	株 主 資 本						
	利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本 合 計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
当 期 首 残 高	251,200	12,310,000	8,709,745	21,270,945	△5,270,659	19,618,258	
当 期 変 動 額							
剰余金の配当(前期末)	—	—	△ 481,402	△ 481,402	—	△ 481,402	
剰余金の配当(中間)	—	—	△ 429,816	△ 429,816	—	△ 429,816	
当 期 純 利 益	—	—	3,508,750	3,508,750	—	3,508,750	
会社分割による減少	—	—	△ 6,034	△ 6,034	—	△ 6,034	
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 1,671	△ 1,671	
自己株式の処分	—	—	—	—	102,799	102,799	
当 期 変 動 額 合 計	—	—	2,591,496	2,591,496	101,128	2,692,624	
当 期 末 残 高	251,200	12,310,000	11,301,242	23,862,442	△5,169,531	22,310,883	

	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	千円	千円	千円
当 期 首 残 高	2,670,182	2,670,182	22,288,441
当 期 変 動 額			
剰余金の配当(前期末)	—	—	△ 481,402
剰余金の配当(中間)	—	—	△ 429,816
当 期 純 利 益	—	—	3,508,750
会社分割による減少	—	—	△ 6,034
自己株式の取得	—	—	△ 1,671
自己株式の処分	—	—	102,799
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	157,265	157,265	157,265
当 期 変 動 額 合 計	157,265	157,265	2,849,889
当 期 末 残 高	2,827,447	2,827,447	25,138,330

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式及び関連会社株式  
総平均法に基づく原価法
  - その他有価証券  
時価のあるもの  
決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
  - 時価のないもの  
総平均法による原価法
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価の切下げの方法）によっております。  
貯蔵品  
最終仕入原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
  - 建物（建物附属設備は除く）
    - a. 平成10年3月31日以前に取得したもの  
旧定率法によっております。
    - b. 平成10年4月1日以後平成19年3月31日以前に取得したもの  
旧定額法によっております。
    - c. 平成19年4月1日以後に取得したもの  
定額法によっております。
  - 建物以外
    - a. 平成19年3月31日以前に取得したもの  
旧定率法によっております。
    - b. 平成19年4月1日以後平成24年3月31日以前に取得したもの  
定率法（250%定率法）によっております。
    - c. 平成24年4月1日以後に取得したもの  
定率法（200%定率法）によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～50年
その他の有形固定資産	2～20年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
自社利用のソフトウェア 5年
- (3) 賃貸建物  
旧定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 39～50年
- (4) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

#### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

#### ②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年間）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

## 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

### 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 会計方針の変更に関する注記

会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更いたします。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、計算書類及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

## 追加情報

### 役員退職慰労金制度の廃止

当社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上してまいりましたが、平成27年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が決議されました。

これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給額の未払分を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて計上しております。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

短期貸付金	16,621千円
投資有価証券	66,600千円
関係会社株式	136,100千円
長期貸付金	6,688千円
関係会社長期貸付金	303,252千円
合計	529,262千円

短期貸付金、投資有価証券、関係会社株式、長期貸付金及び関係会社長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当事業年度の末日現在の債務残高は58,332,483千円であります。

### 2. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	3,598,271千円
投資その他の資産の減価償却累計額	39,416千円

### 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	2,283,689千円
長期金銭債権	4,500千円
短期金銭債務	590,142千円
長期金銭債務	50,972千円

### 損益計算書に関する注記

#### 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売  上  高	4,027,022千円
仕  入  高	5,068,341千円
販売費及び一般管理費	272,080千円
営業取引以外の取引高	1,606,493千円

### 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	3,572,800	3,541,930	83,850	7,030,880

- (注)1. 当事業年度期首及び当事業年度末の自己株式には、従業員持株E S O P信託口が保有する自社の株式がそれぞれ、175,600株、235,500株含まれております。
2. 普通株式の自己株式の増加3,541,930株は、株式分割に伴う増加3,541,244株、単元未満株式の買取り686株によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の減少83,850株は、当社従業員持株会への売却によるものであります。

### 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

#### (1) 流動資産の部

繰延税金資産	
未払事業税	56,863
賞与引当金	86,030
その他	15,543
繰延税金資産合計	158,436

#### (2) 固定資産・固定負債の部

繰延税金資産	
長期未払金	213,601
貸倒引当金	18,707
各種会員権評価損	74,158
投資有価証券評価損	176,664
減損損失	78,722
資産除去債務	37,629
その他	300,765
繰延税金資産小計	900,249
評価性引当額	△461,821
繰延税金資産合計	438,427
繰延税金負債との相殺	△438,427
繰延税金資産の純額	—
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,111,667
前払年金費用	116,980
その他	18,855
繰延税金負債合計	1,247,503
繰延税金資産との相殺	△438,427
繰延税金負債の純額	809,075

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるのみ限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の33.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が36,143千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が23,474千円、その他有価証券評価差額金が59,618千円それぞれ増加しております。

#### リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両運搬具及び事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との取引	取引の内容	取引金額(注)4	科目	期末残高(注)4
子会社	株式会社スリーエス	所有 90.0%	役員の兼任 経営指導料 の 収 受	—	—	関係会社 預り金	800,000
	株式会社 日本管財サービス	所有 100.0%	役員の兼任 作業委託	業務委託料 (注)1	4,475,732	買掛金	509,996
				—	—	関係会社 預り金	500,000
	株式会社エヌ・ジェ イ・ケイ・ホールディ ング	所有 100.0%	役員の兼任 経営指導料 の 収 受	資金の回収 (注)2	1,000,000	短期貸付金	970,000
関 連 社 会	株式会社上越シビック サービス	所有 40.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)3	302,461	—	—
	P F I 六本木 G R I P S 株式会社	所有 20.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)3	1,372,596	—	—
	株式会社鶴崎 コミュニティサービス	所有 30.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)3	519,408	—	—
	株式会社大分植田 P F I	所有 30.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)3	522,176	—	—
	鹿児島エコバイオ P F I 株式会社	所有 15.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)3	977,831	—	—
	マーケットピア神戸 株式会社	所有 30.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)3	4,726,791	—	—
	株式会社がまだす コミュニティサービス	所有 25.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)3	1,233,141	—	—
	株式会社伊都 コミュニティサービス	所有 30.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)3	658,059	—	—
	株式会社 いきいきライフ豊橋	所有 31.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)3	2,577,542	—	—
	株式会社下関 コミュニティスポーツ	所有 25.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)3	2,173,622	—	—
	アイラック愛知 株式会社	所有 33.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)3	4,103,455	—	—
	株式会社 熊本合同庁舎	所有 25.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)3	5,724,733	—	—
	東雲グリーンフロンティア P F I 株式会社	所有 31.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)3	6,015,000	—	—
	株式会社 F C H パートナーズ	所有 39.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)3	1,203,964	—	—
徳島県営住宅 P F I 株式会社	所有 30.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)3	1,879,674	—	—	

- (注) 1. 業務委託料については、一般の取引先と同様の手続を経て、業務内容を勘案して毎期交渉の上、決定しております。
2. 資金の預かり及び貸付については、当社グループ資金集中管理契約に基づくものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
3. 担保提供の取引金額は、当事業年度の末日現在の債務残高であります。
4. 取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。



## 2. 役員及び個人株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との取引	取引の内容	取引金額(注)2	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	日本サービスマスター 有限会社(注)1	被所有 33.9%	役員の兼任 損害保険 契約取次	損害保険料 の支払	295,263	—	—
				事務手数料 の受取	2,222	—	—

- (注) 1. 日本サービスマスター有限会社は、当社代表取締役会長 福田 武と代表取締役社長 福田 慎太郎が、議決権の100%を直接所有する会社であります。損害保険料については、大蔵大臣(現財務大臣)により認可された保険業法認可率等に基づいて取引を行っております。事務手数料については、当社と関連を有しない第三者より見積書を入手しこれを比較検討の上、覚書により決定しております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

### 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 736円13銭  
1株当たり当期純利益 102円92銭

- (注) 平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割をいたしました。1株当たり情報の各金額は、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。